

第 1 章

我が国のトップスポーツの現在地

トップスポーツの現状と本調査の意義

本調査研究委員会では今年度（2015（平成 27）年）より「トップスポーツの現状と課題」をテーマに実態調査に着手した。その理由は次の 3 点に求められる。①公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団の母体であるヤマハ発動機株式会社が古くからラグビーフットボール（以下、ラグビー）とサッカーの国内でのトップスポーツ・クラブを保有し、現在でもラグビーは企業スポーツとして、サッカーはプロリーグである J リーグのクラブとして、日本のトップスポーツの一翼を担っている、②ラグビーワールドカップ 2019 日本大会の開催が決定しており、静岡のエコパスタジアムで試合が行われる、③東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催によって、日本のトップスポーツは大きな転換期を迎える。さらに、今年度（2015（平成 27）年）の調査研究の進行中に、ラグビーワールドカップ 2015 イングランド大会で日本代表チームが優勝候補の南アフリカを破るという大殊勲をたて、ラグビー界が更なる躍進を遂げる可能性が高まり、本調査研究着手の契機となった。

さて、本テーマでの主題となるトップスポーツは、国内の最高水準に位置するリーグ戦や大会そのもの、そこに参画するチーム・クラブ・選手と、ひとまず理解してみたい。海外を主戦場に活躍が伝わるテニス、サッカー、ゴルフなどのトップアスリートを対照とすれば、国内の J リーグやプロ野球、大相撲などのプロ、都市対抗野球大会やジャパンラグビートップリーグ（以下、トップリーグ）などのアマチュア、それぞれのリーグ・チームとアスリートが研究対象となる。また、いわゆるプロ・アマの区分を超えるトップスポーツという概念は、高水準にあるスポーツ組織やアスリートを頂点に、それを目指す青少年スポーツや、それを支える地域スポーツを包括する広い射程をもち、日本のスポーツの未来像を微視的にも鳥瞰的にも描きやすくなるという利点を有する。

1. 企業スポーツから地域スポーツへの流れ

1985 年 1 月に新日鉄釜石ラグビー部が全日本選手権 7 連覇を達成するが、その後チームは急落する。このような事例はバレーボール、ハンドボール、バスケットボールなどでも確認できる。戦後の経済成長を支えた製造業とその関連産業は 1973 年の第 1 次石油ショックが迫った産業構造の転換に乗り遅れたが、円高不況に苦しみつつ海外へ進出し、日本社会は「高度成長」から「安定成長」へ向かっていった。この 1970 年代中盤から 1980 年代の約 15 年の安定成長期は、企業スポーツの隆盛の時期に一致する。地上波テレビメディアの普及によって国内企業スポーツは、高い視聴率が期待できる番組（キラーコンテンツ）となり国内需要を喚起する宣伝広告塔としての役割を、そして国内に広がる自社のネットワークの「一体感」を醸成し、「士気高揚」を推進する媒体としての役割をより明確にした。すなわち、安定成長の中で、その成長をできるだけ高めるような企業内施策として、企業スポーツの重要性はこの時期に高まったのである。1990 年代初頭にはじまったバブル崩壊後の不況は、事業の選択・集中と大幅なリストラを迫った。効率化を推し進める矛先は事業本体に直接的に関与しない企業スポーツに向かう。1964 年東京オリンピックの女子バレーボール金メダルの主軸が所属した日紡貝塚女子バレー部の歴史を引き継ぐユニチカ・バレー部の廃部は、このような趨勢の先鋭的事例であり、2000 年 7 月であった。

さて、同じような産業構造下にあった日本サッカーリーグによる J リーグへの転換は、先の企業スポーツの進むべきひとつの方向性を指し示す先行事例となる。1980 年代を通じて日本サッカーリーグの活性化委員会が世界的な視野の下で、そのあり方を論議したが、この時期こそが前述の企業スポーツ隆盛の時期に一致する。他の種目の企業スポーツクラブが「宣伝広告塔」、「士気高揚・一体感醸成の媒体」としての位置づけを確立する時期にあって、世界的潮流のなかに既にその限界を見出していたといえよう。1993 年に開幕した J リーグのコンセプトが明示するのはチーム名の冠に企業名を排除し地域名を載せる手法である。それは地域スポーツが J リーグを支える構造、すなわち、企業スポーツから地域スポーツへの転換を暗喩していた。

従来、日本のトップスポーツは企業によって支えられてきた。中学・高等学校・大学の課外活動・運動部活動で競技力を高めたアスリートは、企業内に設けられた実業団に所属し、正社員として競技力向上に励むキャリアが主流となる。その実業団が編成するアマチュアリーグでの切磋琢磨が国内全体の競技力向上を促し、その競争が多くの上級選手を輩出する構造をかたちづかった。福利厚生事業の一環として始まった実業団スポーツゆえに、今日でも応援や運動会に出掛ける事業は定期健診や人間ドックと同様に、社員全員に必然的に課される場合も散見される。この原初的な仕組みは、2 次的に社員の交流を通じた一体感の醸成や企業アイデンティティの確立にもとづく士気高揚を鼓舞し、さらに 3 次的にメディアの普及にもなって企業名・商品名の広告といった宣伝機能を担っていた。これらの複合的な相乗効果を期待して、大手企業は有望株選手をスカウトしたり、有能なコーチを招聘してチーム強化に乗り出したりする先行投資に邁進した。

しかしながら、前述の通り、石油ショックを経てバブル崩壊に連なる経済不況のなかで、多くの実業団が休部・廃部に追い込まれていった。スポーツデザイン研究所 (2013) の調査によると、1991 年から 2012 年まで累計 353 の企業チームが休部・廃部になっている。そこには前述のユニチカ・バレー部を始め、これまでに何度も全国制覇を成し遂げてきた「名門」と呼ばれるクラブや、休部・廃部になった時点でも全国トップの競技成績であったクラブも含まれている。「企業経営の論理」優先の名の下に競技レベルが高くとも多くのクラブが休部・廃部になっていったのである。

このような企業スポーツの冬の時代に、地域基盤を標榜したスポーツを志向する J リーグが誕生した経緯は前述のとおりである。J リーグ発足以降、地域密着という新たなコンセプトに賛同した、従前の日本サッカーリーグや地域を母体とする企業チームがプロチームとして生まれ変わり、ホームタウンでの青少年育成のためのシステムを地域特性に応じて構築している。こうした企業スポーツから地域スポーツへの変革の流れは、サッカーだけにとどまらず、野球では 2005 年設立の「四国アイランドリーグ」や 2006 年設立の「ベースボールチャレンジリーグ」、バスケットボールでは 2005 年設立の「日本プロバスケットボールリーグ (bj リーグ)」などの発足を刺激している。

2. ラグビー実態調査の位置づけ

この調査研究の位置づけを鳥瞰すると次の 3 つの視点を呈示できる。その 1 つ目には、今年度 (2015(平成 27)年) の調査対象となったラグビートップリーグはすべてが企業チームで構成され、企業スポーツから地域スポーツへという流れとは異なる特殊な事例となる

かもしれない。2つ目には、ラグビーワールドカップ2015 イングランド大会において対南アフリカ戦勝利を含めた予選リーグ3勝という成果への評価である。この歴史的快挙は直接的には国内の競技レベル向上がある。この背景には有能な外国人選手のトップリーグへの参入と、それに刺激をうけた日本人選手の海外リーグへの進出という相乗効果がある。また、大学生と社会人が争う日本選手権では、ゲーム後半の大差による興ざめから、拮抗した好ゲームに転じており、大学ラグビーの水準も上がっている証左となる。

その上で、大学ラグビーを支えるであろう高等学校ラグビーの、やや危機的な状況を3つ目の視点にあげたい。図1に2003年から2015年の高等学校数と公益財団法人全国高等学校体育連盟に登録する加盟校ならびに加盟率を、図2に高等学校在籍者数とラグビー登録人数ならびに登録率の推移を、それぞれ示した。年々減少の一途をたどっており、この傾向が続くならば、少子化の影響も加味して、数年後にはラグビー高体連加盟校数は1000校未満に落ち込み、登録人数も2万人にとどかない状況が予測できる。すなわち、トップスポーツに連なる裾野が脆弱となる可能性が危惧される。

この推移を的確に把握するには少子化の影響を考慮しなければならない。図1では高等学校数の減少を考慮するべく、高体連加盟校を高等学校数で除した高体連加盟率を折れ線グラフに示した。まず高体連加盟率は2003年22.97%から2011年に21%台に突入し2015年には21.28%となっている。この時期の高等学校数は2003年5450校から2015年4939校に減少し、その低下率は90.62%、高体連加盟校数は2003年1252校から2015年1051

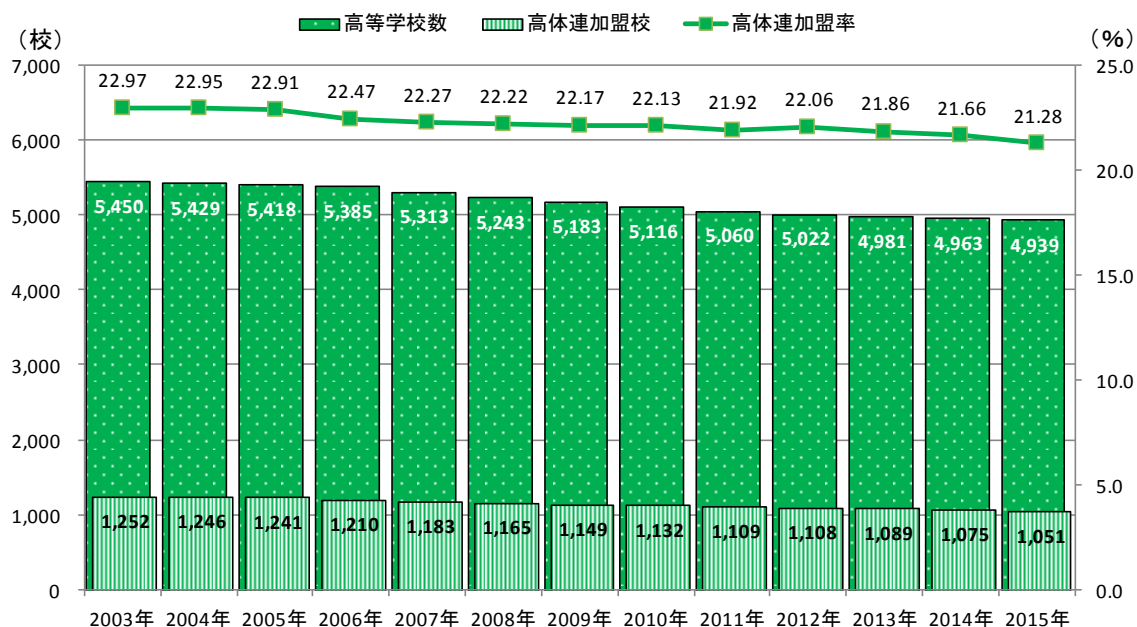


図1. 高等学校数・高体連加盟校・高体連加盟率の推移

高等学校体育連盟加盟校

http://www.zen-koutairen.com/f_regist.html、March.15.2016、Access

高等学校数：「政府統計の総合窓口」

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843>、March,.18.2016、Access

校に減少し、その低下率は 83.95%となるが、加盟率のそれは 2003 年 22.97%から 2015 年 21.28%へと 92.63%にとどまっている。高等学校数の減少に比べて、加盟校のそれは著しいが、加盟率はやや抑えられ気味となり、少子化の影響が加盟校に顕在化する。これはチームスポーツを編成する最低人数が、バスケットボール 5 人、バレーボール 6 人、ハンドボール 7 人、サッカー 11 人と比べ、ラグビー 15 人が多く、それをカバーできない特性に因ると判断できる。

図 2 にもう 1 つの指標となるラグビー部登録率を示した。登録人数を高等学校在籍者で除する登録率は厳密には男子生徒を分母に算出しなければならない。しかし、学校基本調査では在籍数を男女別に算出していないので、男女込の人数で除している点を留意する必要がある。この登録率は 2003 年 0.80%から 2015 年 0.70%に減少し、その低下率は 87.34%となる。高等学校在籍数の推移は 2003 年 380 万 9827 人から 2015 年 331 万 9114 人と減少率は 87.12%となり、登録人数では 2003 年 3 万 0419 人から 2015 年 2 万 3146 人と減少率 76.09%となり、登録人数の落ち込みは高等学校在籍数や登録率のそれよりも顕著となっている。

これらの少子化の影響を直接的にあらわす高等学校数減少率 90.62%や在籍数減少率 97.12%を基準にすると、登録率があらわすラグビー部設置率 92.63%や登録人数率があらわすラグビー部加入率 87.34%は少子化の影響を著しく受けていないと判断できる。

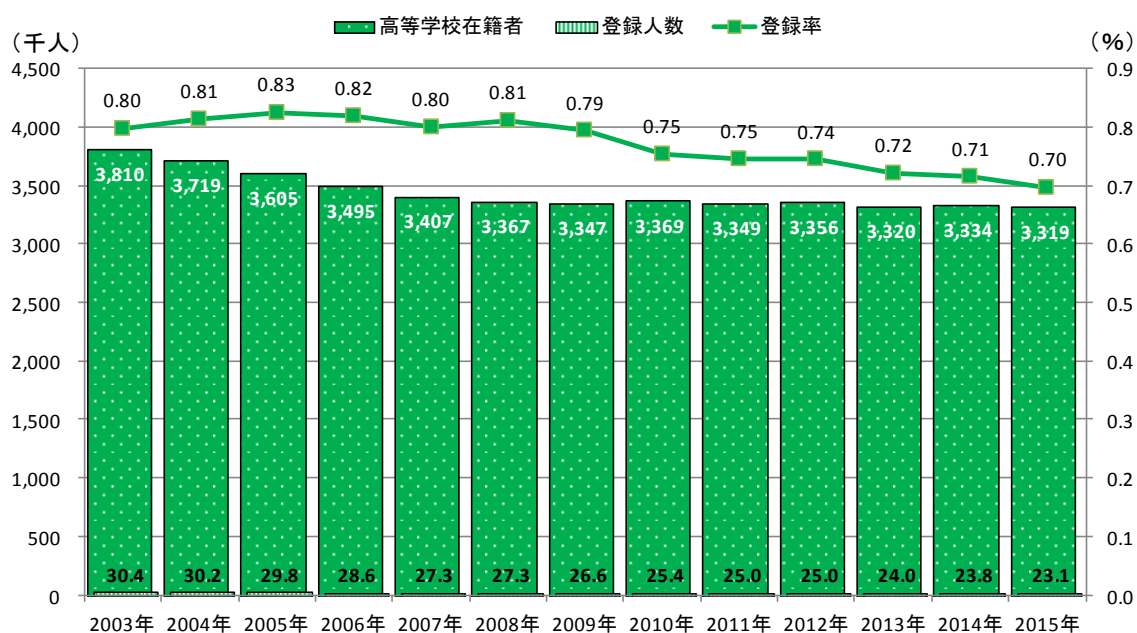


図 2. 高等学校在籍者数・ラグビー部員登録人数・登録率の推移

高等学校体育連盟ラグビー部員登録人数

http://www.zen-koutairen.com/f_regist.html、March.15.2016、Access

高等学校在籍者：「政府統計の総合窓口」

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843>、March.,18.2016、Access

しかし、この 2 つの指標の抑制傾向は相対的な視点からの理解であって、絶対的には高体連加盟校数も登録人数も減少している事実は看過できない。すなわち、高体連加盟校減少率 83.95%と登録人数減少率 76.09%にみられる著しい落ち込みは、チーム編成の特性に因るだけでは解釈できない。ラグビーは、サッカーや野球に比べ義務教育段階で体験する機会が少なかったり、幼少より他者への身体接触が抑制されたりする結果、コンタクト・スポーツへの身体的、心理的な忌避感が醸成されていたりする可能性もある。

また、やり方が同じであっても異質な内容となる運動・スポーツが導入プログラムとはならない事例を振り返る必要がある。競技人口の増加という視点において、軟式野球が硬式野球に、ソフトバレーボールがバレーボールに結びつかない事例に、質的には不変で量的な調整の下で展開するミニバスケットボールがバスケットボールにつながる事例の 2 つのキャリア形成モデルを考慮するならば、小学校で導入されるタグラグビーは、中学の運動部活動（もしくは地域のラグビークラブ）という「受け皿」を設けていないがゆえに競技者の増加につながっていないという可能性があるかもしれない。中学段階での競技環境の未整理が、その種目の強化・普及に対して大きな壁となる事例は、女子サッカーに典型としてみられる。このような視点でとらえるならば、高等学校での競技者数の減少は、高校学校までのスポーツ・キャリア形成に関わる環境に遠因があるように思われる。

また、高体連加盟率 92.63%が登録率 87.34%を上回る事態は、すなわち、ラグビー部の部員数がチーム編成に必要な 15 人よりも減少していると推察すべきである。男子高校生 45 人が 15 人ずつ均等に分かれて 3 つのラグビー部を維持している状況に近づきつつある。それは部内での同じポジションの競い合いやレギュラー争いの消失を意味し、その結果、個々人の競技能力の低下が顕著となるだろう。他校との練習試合を通して同じポジションの競い合いが期待されるが、そのような交流戦は日常的な運動部活動では不可能となる。少子化や入部率低下への対処療法的措置であった合同部活は部員のアイデンティティを確立できず不評にあり、この先、15 人に満たないラグビー部が生じる事態を見越して、中長期的な対応がラグビー界には急務の課題となっている。

3. 本調査の意義

さて、この 3 つのポイントを考慮しつつ、現在のラグビー界の現状をどのように評価できるであろうか。そこでは普及・発展に向かう追い風が吹いていると判断できる材料を指摘できる。①ラグビーワールドカップ 2019 日本大会の開催決定、②7 人制ラグビーがリオ 2016 オリンピック競技大会から正式競技となり、東京 2020 オリンピック競技大会においても実施、③男女ともに 7 人制ラグビー日本代表がリオ 2016 オリンピック競技大会に出場する、④ニュージーランド、南アフリカ、オーストラリアなどのチームを中心に構成するスーパーラグビーに日本からサンウルブズが 2016 年シーズンから参戦する、などである。こういった好材料を列挙できる状況は希有であり、日本ラグビー界はビッグチャンスを迎えていると判断できる。

また、ラグビーワールドカップ 2015 イングランド大会における日本代表チームの快挙はラグビーに対する国民の関心を大いに高め、大会後から現在に至るまで、メディアの報道量が増し、トップリーグの観客動員も増加傾向にある。好材料の 4 番目となるスーパーラ

ラグビーは国内のトップリーグと開催時期が重ならないため、国内のリーグで最頂の選手やチームを応援するファンやラグビーに関心のあるファンは、年間を通じてハイレベルな競技に接する機会が保証され、新たなファンを獲得するチャンスにも恵まれる可能性が高まっている。

このような可能性をより具体化するためには、基礎となるデータ収集と分析が必須となる。たとえば、トップリーグを編成するラグビーチームは、その活動範囲をチーム内にとどめず、活動拠点を地域に拡大するのか否か。子どもから大人までがラグビーに接するチャンスを提供するホームタウン構想である。それは地域社会にとどまらず、先行するラグビーの学校体育への導入拡大や中学・高等学校での7人制ラグビーの導入・普及を通して楯円球文化の創生システム構築へと繋がる。また、リオ2016オリンピック競技大会への7人制ラグビー日本代表出場を受けて、女子ラグビーのあり方を積極的に検討するチャンスともなる。

しかしながら、そのようなラグビーに関する施策を練り上げるための基礎的なデータが決定的に不足している現状は否めない。そのデータ収集の第一歩として、今年度(2015(平成27)年)は、ラグビーに関するインターネット調査とラグビー観戦に関する実態調査に着手した。ラグビーに関心を寄せる人々や関心のない人々が、いかなる属性をもち、関心をもつファンに性差や年代による違いがあるのか。ラグビーへの参画と社会経済的指標に何らかの関係があるのか。さらには、ラグビーに関する知識や選手の認知はいかなる状況にあるのか。スタジアムで観戦する人々には、どのような動因があり、その特異性は広範なインターネット調査と差があるのか否か。このインターネット調査と観戦者調査において、いくつかの共通の質問項目を準備した理由は上記の課題をより鮮明にする狙いがあるからに他ならない。

本報告書では、これらの調査データの中から特徴的であると認めた項目を中心にまとめるとともに、ラグビーの実態調査に基づきトップスポーツのあり方に言及した。巻末には研究者・実務家の方々が2次的に活用する基礎資料を用意した。

(岡本純也)

参考文献

スポーツデザイン研究所(2013):1991年～現在の年次別企業スポーツ休廃部数一覧と競技別休廃部データ.